

アルゼンチンの穀物需給と貿易動向

国内事情優先で有名無実化する貿易協定

〔要 旨〕

- 1 世界的な穀物価格の高騰により「食糧危機」が叫ばれ、主要生産国の生産・貿易動向に注目が集まっている。主要穀物・油糧種子である大豆、トウモロコシ、小麦の世界輸出は、上位の数か国でその大半を占めている。このいずれにも顔を出すのが、米国、アルゼンチンであり、ブラジル(小麦を除く)である。また、アルゼンチン農協連(ACA)は全農と40年来の協定取引関係を持っており、農協系統にとって重要な飼料原料輸入先となっている。
- 2 アルゼンチンは、2001年の経済危機を、ペソの対ドル為替レートを3分の1に切り下げて乗り越え、大豆、大豆油等の生産・輸出増もあって03年以降年率8～9%の実質経済成長を達成している。
- 3 アルゼンチンの主要穀物等の収穫面積は、トウモロコシ、小麦では過去20年間ほぼ一定であるのに対し、大豆の収穫面積は1996年ごろを起点にして急拡大したが、この急拡大には遺伝子組換え(GM)種子の普及が、コストと手間の削減を通じて作用している。いずれの土地生産性(単収)も、生産技術要因にパンパ地域の肥沃さも加わって世界3位と高い。担い手は、近年大規模化、会社化している。
- 4 大豆・大豆油の主要輸出先は中国であり、生産増は中国が自給をあきらめ純輸入国に転じたことに呼応している。なお、アルゼンチンでは、今後食料の対外依存度が高まると予想される中国・インドを「Chindia(=China+India)」と呼んで、主要な市場標的としている。また、穀物メジャーは、生産、大豆油搾油、輸出の各局面でアルゼンチンの穀物等に大きく関与している。
- 5 小麦は、91年発効の関税同盟である南米南部共同市場(MERCOSUL)の無税特権が利用され、輸出量の約6割が隣国ブラジル向けとなっている。ブラジルからみると小麦輸入のほぼ全量をアルゼンチンに依存している。
- 6 アルゼンチンによる穀物等の輸出制限は、輸出税(輸出課徴金)と輸出登録制度運用で行われているが、35%だった大豆の輸出税が08年3月に41%へ引き上げられたことによって農民スト等で国内が混乱し、7月には元の税率に戻された。また、輸出登録制度運用による輸出規制は、MERCOSUL関税同盟国のブラジル向けにも適用され、自由貿易協定(FTA)が食料安保に無力であることの一証となった。

目次

はじめに

1 政治経済の混迷と近年の持続的高成長

2 アルゼンチン農業の概況

(1) 穀物等の大量生産と大豆への傾斜

(2) 進む放牧から大豆へのシフト

(3) 世界2位のGM作物生産

(4) 穀物メジャーの農業生産資金融資

(5) 高い土地生産性

(6) 大規模化・会社化する農業経営

3 穀物等の需給・生産動向

(1) 大豆・大豆油の増産要因

(2) 生産技術要因で増産・輸出増のトウモロコシ

(3) 内需・輸出とも横ばいの小麦需給

4 穀物等の貿易動向

(1) 大豆関連がけん引する農産物輸出

(2) 分散化が進むトウモロコシ輸出

(3) 対ブラジルに集中した小麦輸出

5 アルゼンチンを巡る貿易協定と域内貿易動向

6 国内事情で継続される輸出制限措置

(1) 引き上げられた大豆の輸出税と混乱

(2) 継続される輸出規制

7 アルゼンチン・ブラジル間から見た

貿易協定の効果と限界

おわりに

はじめに

世界的な穀物価格の高騰により「食糧危機」が叫ばれ、主要生産国の生産・貿易動向に注目が集まっている。主要穀物・油糧種子（以下「穀物等」という）の世界輸出は、上位の数か国でその大宗を占めている。トウモロコシでは、1位米国（67.0%）、2位アルゼンチン（11.7%）、3位ブラジル（5.6%）の3か国で84.3%を占める。また大豆では、1位ブラジル（40.5%）、2位米国（40.0%）、3位アルゼンチン（11.3%）の3か国で91.8%を占める。さらに小麦では、1位米国（23.5%）、2位豪州（13.8%）、3位カナダ（13.8%）、4位ロシア（9.2%）、5位アルゼンチン（8.2%）の5か国で68.5%を占めている（注1）（注2）（2005年）。

アルゼンチンは、このいずれにも顔を出す、世界でも有数の食糧供給国である。

我が国との関係を見ると、飼料の75%を輸入に頼る日本の輸入先のなかでは、アルゼンチンはトウモロコシ（播種用以外）輸入量が37万トンで3位（シェア2.3%。1位の米国が15百万トン（93.5%））、大豆粕は輸入量7万トンで4位（シェア4.2%。1～3位のインド（36.7%）、中国（33.1%）、米国（25.3%）で68.5%（注3）（07年））と、米国を中心とした主要輸入先国の末尾に位置している。しかしながら、全農はアルゼンチン農協連（ACA）と1969年以来40年に及ぶ穀物輸入の協定取引関係を持っており、ACAは農協系統にとって重要な飼料原料輸入先となっている。

最近の状況を見ると、輸出規制と大豆輸出税の大幅引上げ（08年3月）に起因する農民スト等による国内の混乱から、同国からの供給不安が現実化した。大豆輸出税引上げは、08年7月に上院で僅差で否決されたが、輸出税収を前提とした経済運営は継

続されるものと見られる。

そこで、本稿ではアルゼンチンにおける穀物等の需給と貿易の動向について整理し、今後の展望と課題を検討してみることとしたい。

(注1) ただし、その後06年、07年の干ばつ被害により、豪州の小麦生産量は半分以下に激減している。

(注2) 米国農務省海外農業サービス(USDA FAS)

(注3) JETRO(財務省貿易統計)

1 政治経済の混迷と近年の持続的高成長

アルゼンチンは、政治的にも、経済的にも長期にわたって紆余曲折を経てきた。

1900年代初めには世界の経済大国の一員であったが、第2次世界大戦後の1946年にはペロン党によるポピュリズム(大衆迎合主義)体制が成立し、過剰保護的政策によって非農業部門の生産性、競争力が低迷した。その後80年代にはハイパー・インフレーションに陥り、91年には「1アルゼンチンペソ=1米ドル」とする兌換法を採ってインフレを収束させたものの、通貨の過大評価のなかで、99年のブラジル通貨切下げで対外競争力が一層低下し、2001年12月末には公的対外債務の一時支払停止宣言をする事態にまで至った。しかし、02年1月に兌換法を廃止して為替レートを切り下げたアルゼンチンは、その後ほぼ「3ペソ=1米ドル」の為替レート水準のなかで経済危機を乗り越えた。さらに大豆、大豆油等の生産・輸出増もあって03年以降年率8~

9%の実質経済成長を達成している。

アルゼンチンは、国内総生産(GDP)に占める農水産業の割合は8.5%(06年)だが、総輸出額に占める一次産品・農畜産物加工品の割合が51%^(注4)を占める農産物輸出大国であり、95年に加盟したWTOでの交渉ではケアンズ・グループの一員として先進国の国内保護の撤廃等を主張している。

(注4) JETRO(アルゼンチン国家統計・センサス局(INDEC)), INDEC

2 アルゼンチン農業の概況

(1) 穀物等の大量生産と大豆への傾斜

アルゼンチンの農用地面積は、国土面積の64%を占めるが、なかでも、主に国土の約25%を占める「パンパ」と呼ばれる肥沃で平坦な温帯草原地帯を中心にして、大豆、トウモロコシ、小麦等の穀物等栽培と、牛を中心とした放牧が行われている(第1表、第1図)。生産量は、大豆4,050万トン(世界3位)、トウモロコシ1,580万トン(6位)、小麦1,450万トン(11位)で、うち輸出量は、大豆725万トン(3位)、トウモロコシ946万トン(2位)、小麦956万トン(6位)と、穀物等の世界需給において主要な位置を占

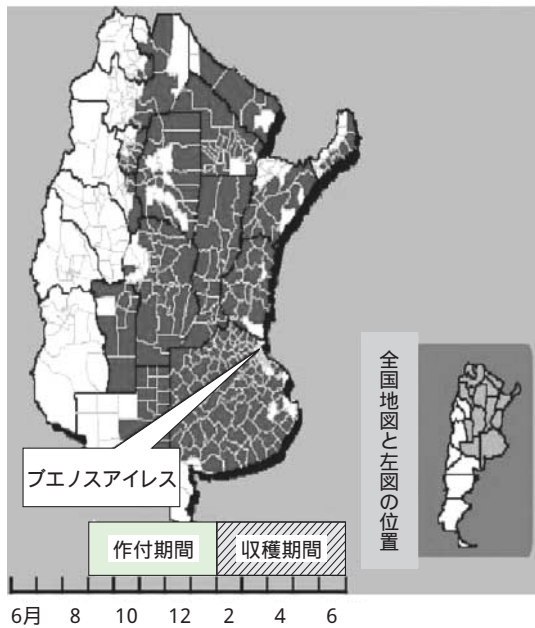
第1表 土地利用状況(02年)

(単位 万ha)

国土面積	27 804
農用地面積	17 700(国土面積の64%)
耕地	3 370
永年作物地	130
永年牧草地	14 200(農用地面積の80%)

資料 農林水産省ホームページ「海外農業情報」、
原資料はFAO統計

第1図 アルゼンチン大豆の生産地域



資料 SAGPyA(アルゼンチン農牧漁業食料庁)ホームページに補記
 (注) トウモロコシ, 小麦もほぼ同様の地域分布となる。

めている(05年, USDA FAS)。

ことに大豆は, 1997収穫年(7月から翌年6月, 以下単に「年」という)以降, 収穫面積, 生産量とも急拡大しているが, 需要の大宗は国内搾油業に仕向けられ, 大豆油の生産・輸出増をもたらしている。この急拡大には, 後述のように遺伝子組換え(GM)種子の普及が貢献している。

大豆・大豆油の主要輸出先は中国であり, 中国が自給をあきらめ純輸入国に転じたことに呼応している。

なお, アルゼンチンでは, 今後食料の対外依存度が高まると予想される中国・インドを「Chindia(=China+India)」と呼んで, 主要な市場標的としている。

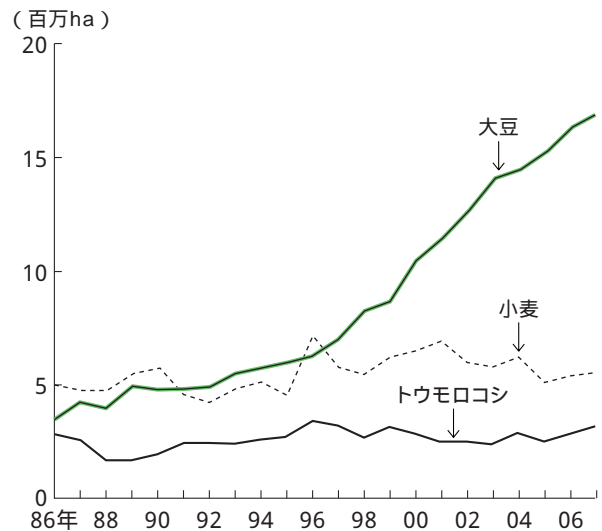
(2) 進む放牧から大豆へのシフト

アルゼンチンの主要穀物等の収穫面積推

移を見ると, トウモロコシ, 小麦は過去20年間ほぼ一定で推移しているが, 大豆は1996年ごろを起点にして急拡大し, 2007年には小麦の約3倍, トウモロコシの約5倍となり, 大豆が突出する形でモノカルチャー化が進展している(第2図)。

この収穫面積の拡大は, おおよそ10~15年前までは主に放牧型畜産農業地帯であったパンパ地域の一部が農耕地に転換されることによってもたらされた。これは, 牧畜が徐々に放牧型から米国型のフィードロット(集約給餌)方式へと集約化されて耕作余地が生まれたこと, 牛肉価格が長らく横ばいで推移したため, 見切りをつけた経営者が耕種農業に経営転換したこと, 牧畜が北部地域へ移転していること, による。そのなかで大豆が選好されたのは, 穀物等のなかで最も国際価格が高い一方で生産コストが低く, 収益性が高いことによるものである。

第2図 穀物等収穫面積推移



資料 USDA FAS データベース
 (注) 07年は予測値(以下, 同じ)。

現在の穀物等耕地面積1,900万haのうち、牧畜地から農耕地への転換によるものが1,000～1,200万haであり、新規開拓農地は100～200万haにとどまっている。

(3) 世界2位のGM作物生産

アルゼンチンにおける遺伝子組換え体(GMO)の許可件数(実験室・圃場レベル)は、1991年の3件を皮切りに、2003年までの累計で665件あり、うち大豆106件、トウモロコシ329件、小麦16件となっている。また、政府によるGM作物にかかる商業栽培認可は、大豆は96年、トウモロコシは98年(注5)に開始された。

その後、大豆は主に90年代から徐々に、トウモロコシは2001年以降急速に普及した。その背景には、正規の使用料を払わない、いわゆる「ホワイト・バック」と呼ばれる自家採取違法GM種子の存在も作用している。GM種子会社は、栽培者の2割が正規購入してくれれば採算が合うものとされる。

08年現在では、アルゼンチンにおけるGM種子割合は、大豆で98%、トウモロコシで70%(注6)となっている。アルゼンチンは、米国に次ぐ世界第2位のGM作物生産国である。

(注5) 千葉(2006), pp.123 - 5

(注6) 筆者(2008) GM種子会社アルゼンチン現地法人 聞き取り調査, 2月

(4) 穀物メジャーの農業生産資金融資

農業生産構造が大規模化の傾向にあることは後記のとおりだが、大規模経営体の農

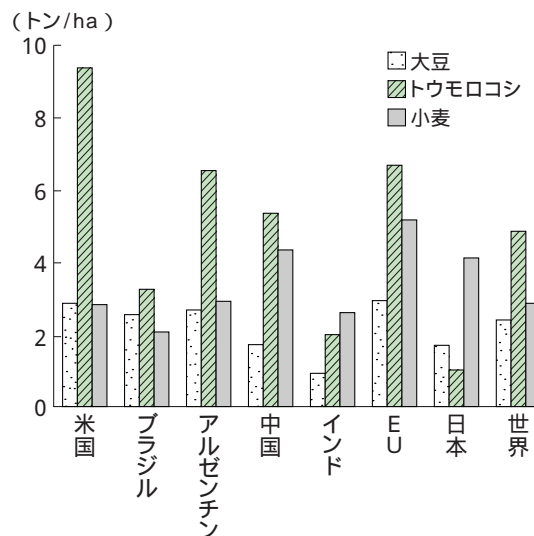
業資金調達には、ブラジルと同様に穀物メジャーによって行われることが多い。穀物メジャーによる大規模経営体に対する「農業資材の現物支給と作物による回収」スキームはアルゼンチンでもあり、「交換取引」と呼ばれている。金融機関の農業貸出金利8%に対して、穀物メジャーは12%相当と上回るが利便性は高いとされる(08年2月現在)。

(5) 高い土地生産性

アルゼンチンの穀物等の土地生産性(単収)を、主要生産国間において比較すると、大豆(2.66トン/ha)はEU27か国を1団として見ると、EU、米国に次ぐ3位、トウモロコシ(6.48トン/ha)は米国、EUに次ぐ3位、小麦(2.90トン/ha)はEU、中国、日本に次ぐ4位と、いずれも高い位置にある(第3図)。

これは、後記のとおり主に生産技術要因

第3図 主要穀物等の単収比較(05/06年)



資料 USDA FASデータベース

によってもたらされたものだが、パンパという肥沃で平坦な天賦の資源に恵まれたことによるものともいえる。大豆、トウモロコシの州別収穫面積分布を見ると、大豆ではパンパに属するコルドバ、サンタフェ、ブエノスアイレスの3州で75.5%（パンパ構成州全体では83.9%、03年）を占め、トウモロコシでも同様に3州で62.1%（同68.6%、05年）と、そのほとんどがパンパ地域で占められおり、単収も高い（アルゼンチン農牧漁業食料庁（SAGPyA）ホームページ）。

なお、大豆の生産コストは、ブラジルのセラード地域の中心地マツト・グロッソ州とほぼ同一で、米国（ハートランド）の77%となっている（注7）（98年）。

（注7）USDA WRS - 01 - 3 , P.58

（6）大規模化・会社化する農業経営

大規模経営体（農地500ha以上）が作付面積に占める割合は、大豆68.7%、トウモロコシ74.6%、小麦72.9%となっている。また、パンパの大規模農家は都市在住の不在地主となって、全てコントラクター（農作業受託組織）に作業委託する農地が徐々に増えてきている。いずれにしろ、農家の経営規模拡大は、91年の兌換法（1ペソ = 1米ドル）によって輸出競争力を失った小規模農家から大規模農家へと農地が吸収されていったことによるものである（SAGPyA, 2002年農業センサス分析）。

農業の担い手は、過去5年で大きく変化し、土地賃借経営の株式会社形態の農業事業体が大きく伸張した。上位10社の経営規

模が各約15万haなので、あわせて150万haと、穀物等耕地面積1,900万ha（02年、農業センサス）の1割近くを占め、中小規模農家に危惧の念を生じさせている。なぜならば、会社型生産者は価格のクラッシュが生じると一斉に農業から手を引き、生産の安定性を損なう恐れがあるためである。

（注8）松本・横内（2007）

3 穀物等の需給・生産動向

（1）大豆・大豆油の増産要因

大豆の国内需要量は、1996年ごろを起点に急拡大している。これに対して輸出量の拡大は相対的に緩やかなものとなっている（第4図）。これは、大豆が輸出産品の位置を占めて生産量が増大するなかで、より付加価値の高い大豆油の形での輸出が志向されたことによる。大豆の国内需要は、全て大豆油の搾油需要である。

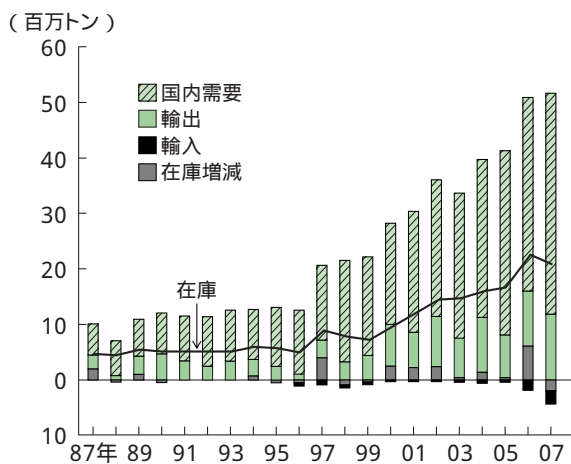
国内の主要搾油メーカーを見ると、搾油能力の高い大企業の多くは国際穀物メジャーを親会社とするものである。搾油能力順に並べるとルイス・ドレフェス、バング、カーギル、コンアグラとなり、4社合計の搾油能力シェアは30%を占める（第2表）。前記のとおり、大豆の生産面でも穀物メジャーの関与があるが、農産物輸出額の44.1%を占める大豆油・大豆粕についても穀物メジャーの関与が大きいことが分かる（これに大豆を加えた輸出額は57.0%を占める（04年、FAO））。

いずれにしろアルゼンチンの大豆の需給

は、大豆粕の飼料需要が1～1.5百万トンあることを除けば基本的に全て輸出品である点に特徴がある。なお、近年、大豆油を原料としたバイオ・ディーゼル生産が開始された。

大豆の収穫面積，生産量，単収の推移を見ると，大豆の生産量の増大はほとんど収穫面積の増加によるものとなっている。そして収穫面積の増加は，対中国向け輸出需要の増大がけん引し，加えて不耕起栽培技

第4図 大豆需給状況



資料 USDA FASデータベースから作成
 (注)1 棒グラフの正の値(長さ)から在庫減・輸入量を控除したものが国内生産量となる。
 2 大豆粕の飼料需要が1～1.5百万トンある。

第2表 主要搾油メーカー(02年)

企業	親会社	搾油能力 (トン/日)	シェア (%)
Saceif Louis Dreyfus	Louis Dreyfus(フランス)	12 000	13
Chabàs		10 000	11
Terminal 6i		6 500	7
La Plata Cereal	Bunge(バミューダ)	6 400	7
Cargill		Cargill(米国)	4 800
Vicentin	ConAgra(50%)(米国)	4 500	5
Pecom Agra		4 500	5
Buyatti		4 400	5
Santa Clara		4 200	5
Oleagiosa Oeste		2 200	2
その他ともアルゼンチン合計			90 000

出典 小池洋一(2006)
 資料 Gelder, Jan Willem van, "Corporate Actors in the South American Soy Production Chain," A research paper prepared for WWF for Nature Switzerland, 2003.

術の普及，除草剤耐性のあるGM品種の採用による農作業の効率化等技術的要因による手間と生産コスト減等によってもたらされた。

単収はGM種子の普及によって直接的，画期的に増大したわけではなく，過去20年間で，長期にわたって1ha当たり2トン台の前半から後半へと緩やかに上昇してきた。これらにより，生産量は1,000万トンから4,050万トンへと4倍に増加した(87-05年)。

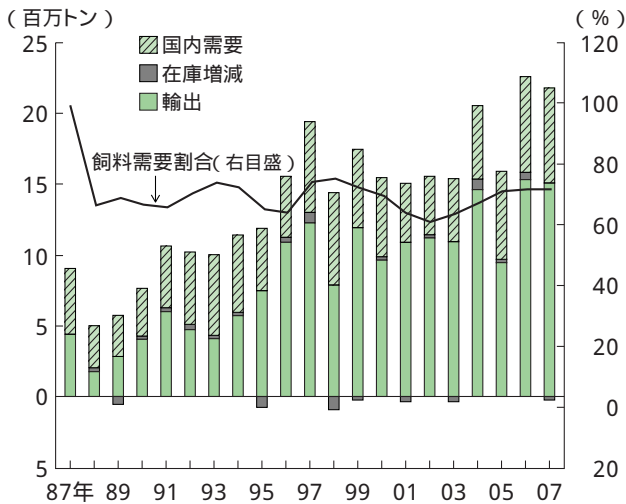
(2) 生産技術要因で増産・輸出増のトウモロコシ

トウモロコシの国内需要量約500万トンのうち約70%は養鶏，養豚業を中心とする飼料需要であり，国内需要量とともに過去20年間大きな動きはない。輸出量は1989年以降漸増して96年には1,000万トンの大台を超え，2004年以降は05年を除いて1,500万トンに急拡大した(第5図)。

トウモロコシの収穫面積，生産量，単収

の推移を見ると，大豆と違って収穫面積は300万ha前後でほぼ一定であるのに対し，単収が20年間で1ha当たり3トン程度から7～8トン程度へと直線的に上昇してきた。単収の増加は，ハイブリッド種の導入，適切な肥料開発，栽培方法の変更，除草剤耐性のあるGM品種の導入等によってもたらされた。これに

第5図 トウモロコシ需給状況



資料 第4図に同じ
 (注) 1 棒グラフの正の値(長さ)から在庫減を控除したものが国内生産量となる。
 2 輸入量は僅少のため省略。
 3 飼料需要割合は国内需要量に対するもの。

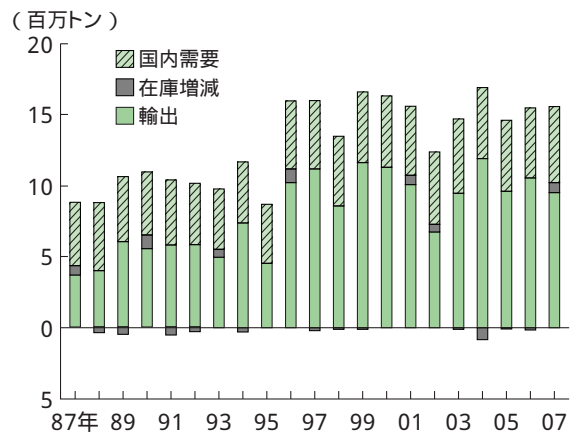
より、生産量は900万トンから1,580万トンへと増加した(87 - 05年)。なお、近年では、大豆との間で耕地の取り合いが発生している。

(3) 内需・輸出とも横ばいの小麦需給

小麦の国内需要量は約500万トンで、過去20年間大きな動きはない。輸出量は1996年に単収増もあって1,000万トンの大台に乗せ、その後はおよそ一定量で推移している(第6図)。

貿易対象小麦の75%は人間の食用であり、品質格差が価格に反映しやすい。しかしながら国際競争下にある輸出価格ベースでは、主要国の水準は長期にわたってほぼ一定のレンジ内で推移している。そのなかで、アルゼンチンの輸出価格は低位で安定している(FAOSTAT)。アルゼンチンの小麦は、後記のとおりその6割程度が隣国の

第6図 小麦需給状況



資料 第4図に同じ
 (注) 1, 2とも第5図に同じ。

ブラジルに輸出されており、ブラジルの実需者はメルコスール南米南部共同市場という関税同盟(MERCOSUL)の輸入関税無税特権を利用しつつ、より廉価なアルゼンチン産小麦を調達してきた。

小麦の収穫面積、生産量、単収の推移を見ると、トウモロコシと同様収穫面積は500~600万ha前後でほぼ一定であるのに対し、単収が20年間で1ha当たり1トン台後半から2トン台後半へと傾向的に上昇してきた。しかしながら近年10年間を見ると、単収も微増に留まり、収穫面積、生産量ともにほぼ一定で推移しており、生産諸条件は飽和状態にあるといえる。

4 穀物等の貿易動向

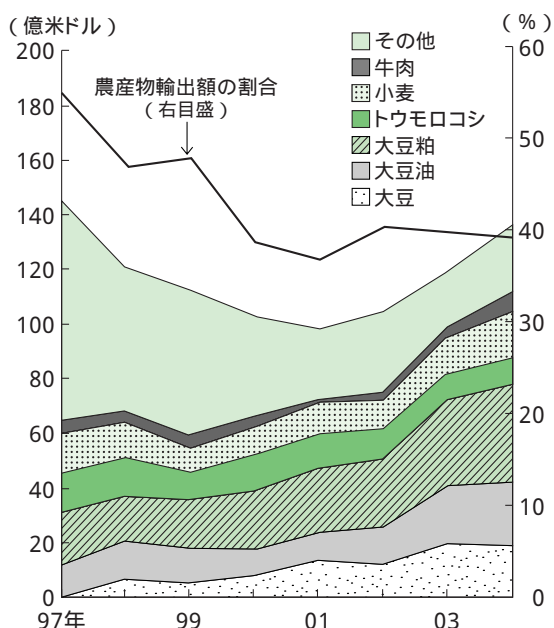
(1) 大豆関連がけん引する農産物輸出

アルゼンチンの品目別の農産物輸出額と、農産物輸出額が総輸出額に占める割合を示したのが第7図で、大豆、大豆油、大豆粕の3大輸出品目がこの10年来増加傾向

にあり、特に兌換法から決別して対米ドル為替レートを3分の1に切り下げた02年以降大きく増加しているのが分かる。

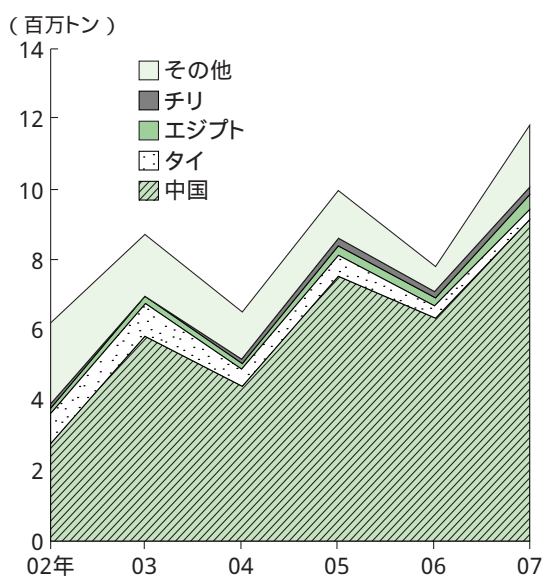
また、アルゼンチンの輸出先国別の大豆輸出量の推移を見ると、その大宗が中国で、07年では77%に達している（第8図）。一

第7図 品目別農産物輸出額推移



資料 FAOSTATデータベースから作成

第8図 輸出先国別大豆輸出量



資料 UN comtrade databaseから作成

方、輸入する中国の側から見ると、アルゼンチン（構成比26.0%）は米国（36.4%）、ブラジル（33.3%）に次ぐ第3位の輸入元であり、大豆の全体輸入量が増加するなかでは3か国とも輸入量が増加しているが、近年米国が横ばい傾向にあるのに対して、アルゼンチンはブラジルに次ぐ増加量を示している。

一方、大豆搾油加工品である大豆油の輸出量も増加傾向にあったが、04年以降は横ばい傾向にある（うち対中国輸出割合は07年では2位の対インド（15.1%）の倍以上の34.6%を占める）（07年，UN comtrade）。これは、穀物メジャーによる中国搾油企業の買収等により、中国における丸大豆輸入選好が生じたためのものである。

なお、インドは「黄色の革命」によって油糧種子の生産力を向上させたが、1994年の輸入自由化以降は、大きな生産力格差のためにパーム油を中心とする恒常的な植物油輸入国となった（注9）。アルゼンチンの対インド大豆油輸出量は漸増傾向にある。

大豆油搾油加工の副産物である大豆粕は、輸出額ベースでアルゼンチン農産物輸出品目のトップだが、大豆、大豆油と違って輸出先国はスペイン（構成比13.9%）を筆頭に欧州が中心となって分散されており（欧州全体の構成比率は過半を占める）、次いで東南アジアとなっている（07年，UN comtrade）。

当然のことながら、自ら大豆油搾油加工を行う中国の輸入は少ない（同）。

また、アルゼンチンの穀物等の輸出量に

占める穀物メジャーの取扱い割合をみると、大豆56%(うちトップはカーギルの20%)、トウモロコシ67%(同27%)、小麦63%(うちトップはバンゲの21%、各06年)とメジャーの割合が高く、近年その取扱い割合を増加させつつある。^(注11)

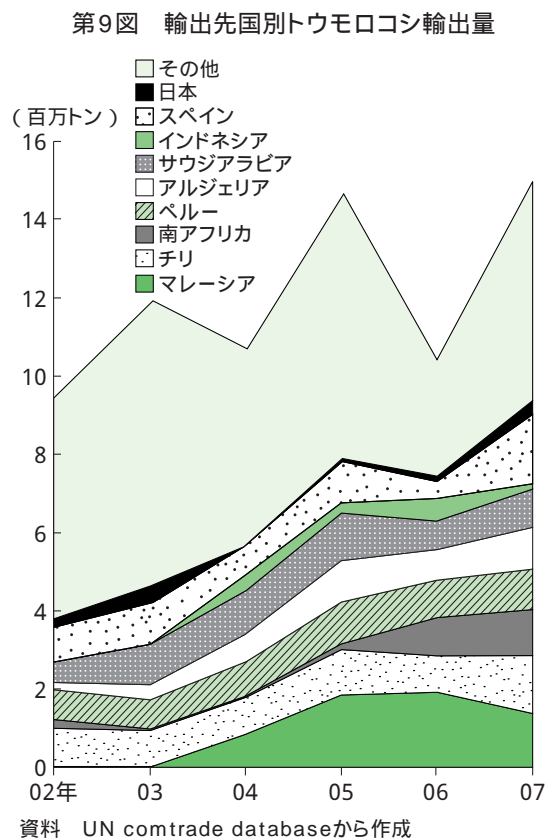
(注9) 阮(2008), p.25

(注10) 藤野(2006), p.43

(注11) 農畜産業振興機構ブエノスアイレス駐在員事務所(2007)

(2) 分散化が進むトウモロコシ輸出

アルゼンチンの輸出先国別のトウモロコシ輸出量の推移は第9図のとおり、07年の1位はスペイン(11.5%)だが、近年増加してきた東南アジア(マレーシア=3位9.2%)、横ばい傾向の南米(チリ=2位



9.5%, ペルー=5位7.2%), 増加基調のアフリカ(南アフリカ=4位7.9%, アルジェリア=5位7.2%), 増減を繰り返しつつ一定水準を維持する中東(サウジアラビア=7位6.6%)等で構成されており、2位以下の構成比は全て10%未満で、分散されている。いずれも発展途上国であるのが特徴的である。

(3) 対ブラジルに集中した小麦輸出

アルゼンチンの輸出先国別の小麦輸出量はその過半が隣国ブラジル向け(58.3%, 07年)となっている。なお2・4位も南米向け、3位と5~6位はアフリカ向け、7位はインドとなっているが、2位以下の国の構成比は5%未満で、ブラジルに一極集中している。しかし近年、これらの国への輸出量が増加傾向にあり、小口ながら分散化が進んでいる。

小麦輸出の対ブラジル集中の要因としては、ブラジルの小麦生産は単収が低く、1980年代においても1ha当たり1トンから1.6トンまでにしか向上しなかったこともあって生産者価格が高く、91年にMERCOSULが創設・締結されて輸入関税が無税化したのと、生産補助金が廃止されたこと^(注12)から、アルゼンチン産小麦の主要輸入国となったことによる。近年も、ブラジルの小麦生産量は一進一退の状況にあり、単収も2トン台に乗せたが安定せず、国内生産量を上回る輸入が行われており、そのほぼ全量がアルゼンチンからのものとなっている(USDA FAS, UN comtrade, FAOSTAT)。

なお、ブラジルの、MERCOSUL域外からの小麦の一般輸入関税は10%となっている。

(注12) USDA WRS - 01 - 3 , pp.50-51

5 アルゼンチンを巡る貿易協定と域内貿易動向

アルゼンチンは、1981年に南米10か国および、メキシコ、キューバと共に、段階的に共同市場を目指す自由貿易協定（FTA）網であるラテンアメリカ統合連合（ALADI）を結成した。さらに88年には西南米4か国で結成された関税同盟であるアンデス共同体（CAN）の準加盟国となり、91年には隣国であるブラジル、パラグアイ、ウルグアイとMERCOSUL（関税同盟）を結成した。

北米自由貿易協定（NAFTA）が発展途上国と先進国との間の南北間の貿易協定であるのに対し、アルゼンチンの締結・参加しているこれらの貿易協定は全て南米諸国を中心とした発展途上国同士の貿易協定であるところに特徴がある。MERCOSULは原則として域内関税を撤廃したものの、砂糖等各国別に除外品目を認めており、域内の関税撤廃率は貿易額ベースで約95%となっている（注13）（第3表）。

MERCOSUL加盟諸国の貿易が世界貿易や中南米貿易に占める構成比を見てみると、モノの輸出額ベースでは世界全体の1.6%を占めるに過ぎないが、中南米では45.7%と半分近くを占める（05年）。また、MERCOSULの域内貿易の割合を見ると、

第3表 アルゼンチンを巡る貿易協定の状況

協定名 (日本名)		MERCOSUL (南米南部 共同市場)	CAN (アンデス 共同体)	ALADI (ラテン アメリカ 統合連合)
発効年		91年	88年	81年
加盟国 = 正式 = 準	ブラジル アルゼンチン パラグアイ ウルグアイ			
	ボリビア コロンビア エクアドル ペルー チリ		(注1)	
	ベネズエラ キューバ メキシコ	(注2)	(注2)	
協定内容		関税同盟 (注3)	関税同盟 (注4)	FTA (注5)

資料 各種資料から筆者作成

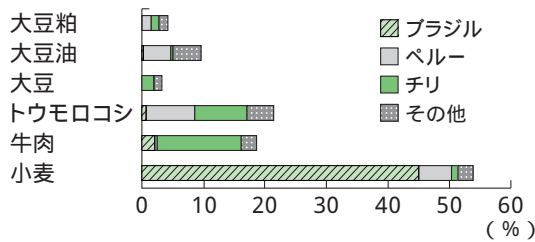
- (注)1 チリはCANの69～76年加盟国、～06年オブザーバー、06年～準加盟国。
 2 ベネズエラは06年までアンデス共同体、06年7月MERCOSUL正式加盟議定書署名。
 3 MERCOSULは一部の例外品目(砂糖等)を除き域内関税撤廃。
 4 CANは95年2～コロンビア、エクアドル、ベネズエラ間で関税同盟実施。
 5 ALADIは1 域内特惠関税、2 全域協定、3 域内部分協定によって段階的にEU型共同市場を達成しようとするもの。

12.9%と、他の主要な地域貿易協定と比べて小さく、現時点では、世界貿易シェアの小さい地域の、域内貿易比率の低い貿易協定といえる。

MERCOSUL域内の貿易動向を貿易ギャップで見ると、ブラジルが圧倒的な輸出超過（25億米ドル）で、アルゼンチンが大幅な輸入超過（15億米ドル、04年）となっている。

アルゼンチンから見た主要農産物の域内諸国への輸出状況を、対世界向け輸出量に占める構成比で見ると、小麦でブラジル向けが45.1%と突出している他は、牛肉でCANの準加盟国チリ向けが13.6%である以外は、いずれも10%未満と小さなものと

第10図 主要農産物の対域内輸出割合



資料 FAOSTATデータベースから作成
 (注) ARADI加盟11か国を対象。

なっている(第10図)。

(注13) 経済産業省(2007), 第15章「地域統合」, p.366

(注14) 経済産業省(2007), 第15章「地域統合」, p.363から算出

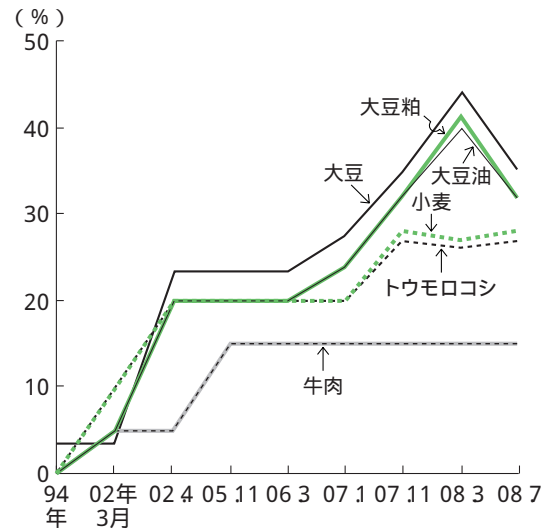
(注15) 千葉(2008), p.15

6 国内事情で継続される輸出制限措置

(1) 引き上げられた大豆の輸出税と混乱
 アルゼンチンにおける農産物等に係る輸出制限としては、輸出課徴金である輸出税と、輸出登録制度の運用を用いた輸出規制がある。

輸出税は1994年に油糧種子に対して3.5%の税率で創設された。2002年以降、税収増や、国内インフレ対策等として80品目の農産品への拡大と税率引上げが行われ、07年1月には穀物等加工品の国内販売価格の引下げ財源として大豆(税率27.5%)、大豆油(24.0%)、大豆粕(24.0%)の税率アップが行われた。さらに07年11月には過剰輸出回避のために穀物等、大豆油、大豆粕の税率が引き上げられ、08年3月にはインフレ低減、大豆生産拡大傾向の抑制、トウモロコシ・小麦生産意欲向上のための税

第11図 主要農産物の輸出税率推移



資料 農畜産業振興機構, 農林水産省ホームページ他から筆者作成

率変更が行われた。この結果、大豆の税率は44.1%にまで引き上げられ、農民ストやトラック輸送業者による道路封鎖等の抗議行動を引き起こした。

このため、輸出作業等が遅れ気味となり、中国等の輸入国は急遽運搬船を米国に振り向け必要量を確保したとされる^(注16)。また、130日に及ぶ抗議行動で食料やガソリンの供給に支障を来し、経済成長率の下振れ要因になるとの見方が強まっている^(注17)。

結局のところ、08年3月の引上げは7月に上院で僅差で否決され、大豆の輸出税率は元の35%に戻る事となったが、輸出税制は継続されている(第11図)。

(注16) 08.7.5付け日本経済新聞記事「大豆が最高値 南米産供給不安 国際価格」

(注17) 08.6.21付け日本経済新聞記事「アルゼンチン経済へ打撃 農畜産団体抗議100日に」

(2) 継続される輸出規制

もう一方の輸出規制は、1976年の「穀物・油糧種子等の輸出登録制度」法が公布

第4表 穀物等輸出規制の動向

	トウモロコシ	小麦・小麦粉
1976.10	「穀物・油糧種子等の輸出登録制度」法公布	
2006.11	輸出承認登録の原則的停止	
2007.3		輸出承認登録の原則的停止
2007.5	300万トンの輸出再開	
2008.1	輸出承認登録の再開を公布	輸出承認登録の再開(40万トン/月の上限枠設定)
2008.4		輸出承認登録再開も、実際には輸出されていない状況

資料 農林水産省、農畜産業振興機構、外務省ホームページ他から筆者作成

されたことから始ったが、近年では過剰輸出回避等のためにトウモロコシは2006年11月、小麦は07年3月から輸出承認登録が原則停止となっている。トウモロコシは08年に登録再開が公布され、小麦についても同様であり、08年1～3月には約500万トン(対ブラジル約200万トン)の輸出が行われたが、4月には小麦はほとんど輸出されていない状況にある(第4表)。

穀物価格高騰により、現在他の主要生産国でも輸出規制が行われており、世界的な批判にさらされているが、08年6月の国連食料農業機関(FAO)の「食料サミット」ではアルゼンチンの強硬な反対により、食料輸出規制の自粛・撤廃問題に係る共同宣言文は表現が大幅に弱められた。^(注18)

また、08年7月の主要国首脳会議(洞爺湖サミット)における「食料に関する首脳声明」でも直接的な表現は和らげられ、「人道目的の食品購入を妨げる貿易行為に厳しい規律を導入することを目的とした

WTOの交渉の加速が必須^(注19)とされた。

(注18) 08.6.6付け朝日新聞(夕刊)記事「食糧サミット閉幕 宣言採択」

(注19) 08.7.9付け日本経済新聞「G8首脳宣言の要旨 食料に関する首脳声明」

7 アルゼンチン・ブラジル間から見た貿易協定の効果と限界

ブラジルはMERCOSUL協定上アルゼンチン小麦の無税輸入が可能だが、アルゼンチンは前記の輸出規制によって輸出に応じず、ブラジルは08年8月までの暫定措置として、100万トンを上限に小麦の域外からの一般輸入関税をゼロに引き下げて対抗している。これに対してアルゼンチンは「加盟国がこうした一方的な行動をとることは好ましくない」とコメントしている。^(注20)

ブラジルが小麦輸入のほぼ全量をアルゼンチン産に依存する国となったのは前記のとおりである。しかしながら、FTAよりも高度な貿易協定である関税同盟関係があり、かつあらゆる側面で相互依存性が高い友好隣国であっても、アルゼンチンは小麦の輸出規制においてブラジルを特別扱いしていない。

難航するWTO農業交渉でも分かるとおり、一般的に国内事情は他国との貿易条件決定時に優先される傾向がある。一方、外貨獲得力のある輸出産品の輸出振興のためには貿易自由化や関税引下げが必要であり、国内事情と自由貿易権益の享受の間にはトレードオフの関係が成立し、そこにまた妥協の余地が生じることになる。農産物

輸入ポジションの国にとっては、農業は常に「守り」の位置にあるというのが理論上・貿易構造上の当然の帰結なのである。

しかし、世界的な食糧危機を背景とする輸出国の輸出規制の潮流のなかでは、これまでの農産物余剰かつ輸出国内平穏時における「輸出したい（輸出促進志向）vs 輸入したくない（輸入抑制志向）」国間の対立に、農産物不足かつ輸出国内危機時における「輸出したくない（輸出抑制志向）vs 輸入したい（輸入促進志向）」国間の対立が加わってくる。問題なのは、妥協不成立の場合の効果である。すなわち、余剰・輸出国内平穏時には輸出促進志向国の輸出機会の増加未達で済むが、不足・輸出国内危機時には農産物輸出国が輸出してくれなければ、輸入国がたとえ輸入関税を撤廃したとしても食料確保はできないということである。

（注20）08.2.14付け通商弘報記事「メルコスール域外国からの小麦の輸入関税を暫定的に撤廃（ブラジル）」他

おわりに

以上、アルゼンチンの穀物需給・生産と貿易動向について、若干の整理・検討を行った。ひとことで言えば、アルゼンチン農業全体が大豆・大豆製品の対中国生産・輸出に集中しつつあることと、国内事情で穀物等の輸出制限を行っており、それは小麦の恒常的輸出先である関税同盟国ブラジルにも適用されているということである。

今後、アルゼンチンは、ブラジルと同

様にパンパ平原等の牧草地の耕地への転換余地があり、穀物等の増産・輸出余力はあるものの、輸出制限は増産余力を減殺するもので、制限が不要となるような国内経済の運営改善が国際社会から期待されている。

また、アルゼンチン・ブラジル間の小麦輸出問題に見られるように、輸出国の国内事情如何で、WTOはおろか友好隣国との関税同盟でさえ輸入確保の頼みにならない事例から見ると、日本の一部に聞こえる「食料輸出国とのFTA網を張り巡らせば、食料安全保障は確保される」という他力本願のFTA食料安担保論は破綻しているものといえる。WTOやFTA網は農産物により自由に国境を越えて移動する環境を用意することはできるが、実際の輸入を保証するものではない。パンパにも匹敵する日本の水田資産を有効活用した、飼料稲類や米粉等の生産振興による実効性のある自給率向上が求められている。

さらに、ブラジルがMERCOSULによる小麦輸入関税の無税化で国内小麦生産力を低下させ、またインドが油糧種子の輸入自由化で国内油糧種子生産力を低下させたように、輸入自由化や関税引下げは関係農産物の国内生産基盤を侵食するものであり、主要先進国中で最低の食料自給状態に陥っている日本は、WTO、FTA交渉で胸を張って国内農業生産基盤を最大限に維持・確保できるように主張していく必要がある。

<参考文献>

- ・本稿は、基本的に筆者が2008年2月に行ったアルゼンチン現地聞き取り調査に基づくもので、調査先は、SAGPyA, MAIZAR (トウモロコシ協会), ACA, CRA (農村連盟), ASA (種子協会), GM種子会社アルゼンチン現地法人, 農畜産業振興機構ブエノスアイレス駐在員事務所, ブエノスアイレス近郊A農業法人他である。
- ・稲葉公彦 (2003) 「中南米をめぐる自由貿易協定 (FTA) の動きについて」 『ジェトロ・稲葉公彦さん講演資料』
- ・阮 蔚 (2008) 「高まりつつある中国の米州大陸への食料依存」 『農林金融』 3月号
- ・経済産業省 (2007) 「2007年版不正貿易報告書」 第15章「地域統合」
- ・小池洋一 (2006) 「第2章 大豆産業 - ブラジル, アルゼンチンを中心に」 星野妙子編 『ラテンアメリカの一次産業 - 資料集 - 』 調査研究報告書, アジア経済研究所
- ・佐野誠 (2005) 「第7章 アルゼンチン」, <http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk051h.pdf>
- ・高山和比古 (2007) 「アルゼンチン穀物輸出税と輸出市場の混乱」 『輸入食糧協議会報』 6月号
- ・千葉 典 (2006) 「南米における遺伝子組換え作物の展開 - 政策, 生産, 貿易 - 」 『GMO: グローバル化する生産とその規制』, 農林水産政策研究所
- ・千葉 典 (2007) 「メルコスールの展開と農産物貿易」

http://www.maff.go.jp/kaigai/shokuryo/18/africa_02.pdf

- ・農畜産業振興機構ブエノスアイレス駐在員事務所 (2007) 「アルゼンチンのトウモロコシ～生産と流通の現状～」
- ・原田泰・黒田岳士 (2003) 「なぜアルゼンチンは停滞し, チリは再生したのか」 ESRI Discussion Paper Series No.46, 内閣府経済社会総合研究所
- ・藤野信之 (2006) 「インドの食料需給と農産物貿易」 『農林金融』 8月号
- ・松本隆志・横内友恵 (2007) 「アルゼンチンのトウモロコシ生産増大の可能性」 『月報海外編』 12月, 農畜産業振興機構ホームページ
- ・Schnepf, Randall D.; Dohlman, Erik and Bolling, Christina (2001), Agriculture in Brazil and Argentina: Developments and Prospects for Major Field Crops. Market and Trade Economics Division, ERS, USDA, Agriculture and Trade Report. WRS-01-3.
- ・USDA FAS (2006) 'Argentina's Soybean Complex Competitiveness', Inter National Trade Report
- ・USDA FAS (2008) 'Argentina Improves Capability and Efficiency', Inter National Trade Report

(内容は2008年8月21日現在)

(主席研究員 藤野信之・ふじののぶゆき)

